



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 上場取引所 東
 コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績 (平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	5,509	△1.5	236	22.4	203	12.3	25	△49.7
27年11月期	5,594	△2.0	193	△13.5	181	△7.3	50	354.1

(注) 包括利益 28年11月期 10百万円 (△78.7%) 27年11月期 50百万円 (109.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	4.31	—	1.5	3.4	4.3
27年11月期	8.57	—	3.1	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 一百万円 27年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	6,170	1,774	26.8	282.18
27年11月期	5,899	1,789	28.1	283.56

(参考) 自己資本 28年11月期 1,650百万円 27年11月期 1,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	124	△79	11	1,553
27年11月期	△14	△45	△413	1,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	35.0	1.1
28年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	17	69.6	1.1
29年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

(注) 当社は、平成29年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	4.6	120	16.5	100	18.0	40	—	68.38
通期	5,700	3.5	230	△2.9	180	△11.6	80	217.2	136.75

(注)平成29年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円68銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	5,861,000株	27年11月期	5,861,000株
② 期末自己株式数	28年11月期	10,974株	27年11月期	10,974株
③ 期中平均株式数	28年11月期	5,850,026株	27年11月期	5,850,339株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	4,154	△1.5	192	14.1	172	2.3	12	△79.3
27年11月期	4,219	△5.5	168	△8.7	168	2.5	59	137.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	2.10	—
27年11月期	10.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	5,507	1,399	25.4	239.19
27年11月期	5,292	1,409	26.6	240.99

(参考) 自己資本 28年11月期 1,399百万円 27年11月期 1,409百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	12.6	70	19.1	50	△2.3	15	—	25.64
通期	4,500	8.3	180	△6.4	140	△19.0	50	306.4	85.47

(注)平成29年11月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は8円55銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

・当社は平成29年1月13日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催予定の第56回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想並びに個別業績予想は以下のとおりです。

(1)平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3円

(2)平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 6円84銭

通期 13円68銭

(3)平成29年11月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 2円56銭

通期 8円55銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済が緩やかな拡大を続ける中、米欧中の政治的な不確実性がリスク要因として懸念されるものの、企業収益の拡大と底堅い個人消費により、概ね緩やかな回復基調で推移しました。

一方、建設コンサルタント業界は、巨大地震など大規模自然災害へ備えるための国土強靱化政策、膨大な社会資本を効率良く維持管理するためのインフラ老朽化対策、少子高齢化社会の到来と持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業など、これらの各分野に対する公共事業予算が重点配分されていることから、堅調な需要がありました。しかしながら、人手不足や技術者の高齢化といった生産面における課題は、今なお残されておりま

このような状況下、当社グループは、期初に再編成した営業・生産・本社の各部門の連携体制を基盤とし、受注拡大に向けた戦略的な営業活動を積極的に推し進めました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、展示会出展などの広報活動、地方創生事業と連携した提案営業活動などの積極展開に加え、平成28年10月にはこれまで研究開発活動を続けてまいりました「相反転方式落差型小水力発電機」を製品発表するに至りました。本製品は、わずか1mの低落差水路においても発電を可能とする性能を有するものとなっております。

なお、当期中において、当社が過年度に実施した業務に設計上の瑕疵が発生し、同業務の瑕疵担保条項にもとづく補修費用を特別損失に計上いたしました関係上、当初計画を下回ることとなりましたが、当社グループ全体による一般管理費の徹底削減により、当期純利益で黒字を確保することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,857百万円（前年同期比5.9%増）、売上高5,509百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益203百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高4,636百万円（前年同期比12.8%増）、売上高4,154百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益330百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,217百万円（前年同期比14.1%減）、売上高1,351百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益10百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比6.8%減）、売上高3百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益30百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、14ページ【セグメント情報】をご参照下さい。

・次期の見通し

前述いたしましたとおり、受注環境は引き続き堅調な需要が持続すると予想しておりますが、生産体制の強化など、いくつかの課題が残されております。また、「相反転方式落差型小水力発電機」を中心とする再生可能エネルギー関連事業の拡大を目論み、今後も積極的な投資活動を継続する予定としておりますことから、当社グループの次期（平成29年11月期）の連結業績見通しは、慎重な経営判断をもって以下の数値を見込んでおります。

売上高	:	5,700百万円
経常利益	:	180百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	:	80百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、6,170百万円となりました。主として現金及び預金の増加56百万円、未成業務支出金の増加62百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて285百万円増加し、4,396百万円となりました。主として長期借入金の増加280百万円及び未成業務受入金の増加51百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1,774百万円となりました。主として退職給付に係る調整累計額の減少10百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、1,553百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は124百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円及び未成業務受入金の増加による収入51百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は79百万円（前年同期は使用した資金45百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、11百万円（前年同期は使用した資金413百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出200百万円、長期借入れによる収入300万円及びリース債務の返済による支出43百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	25.0	25.4	25.7	28.1	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	15.4	15.5	16.7	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,202.6	1,653.2	439.2	—	2,133.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	3.3	11.7	—	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることをとしています。

当期配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定いたしております。

また、次期配当につきましては、平成29年6月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、期末配当金は1株当たり30円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり3円となります。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、当該リスクの防止策を展開すると共に、不測の事態に備えた適切なリスク軽減策を講じます。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存する事業であるため、公共事業に関する各種施策や予算措置の動向が当社グループの受注及び売上に影響を与える可能性があります。このため、当社グループは、公共事業に依存する従来型事業に加え、再生可能エネルギー関連事業などの新たな時代のニーズに適合した新規事業分野への参入を図ることで、当該リスクの回避に努めております。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定期間、瑕疵担保責任を負うこととなります。このため、当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入し、品質管理を徹底しております。

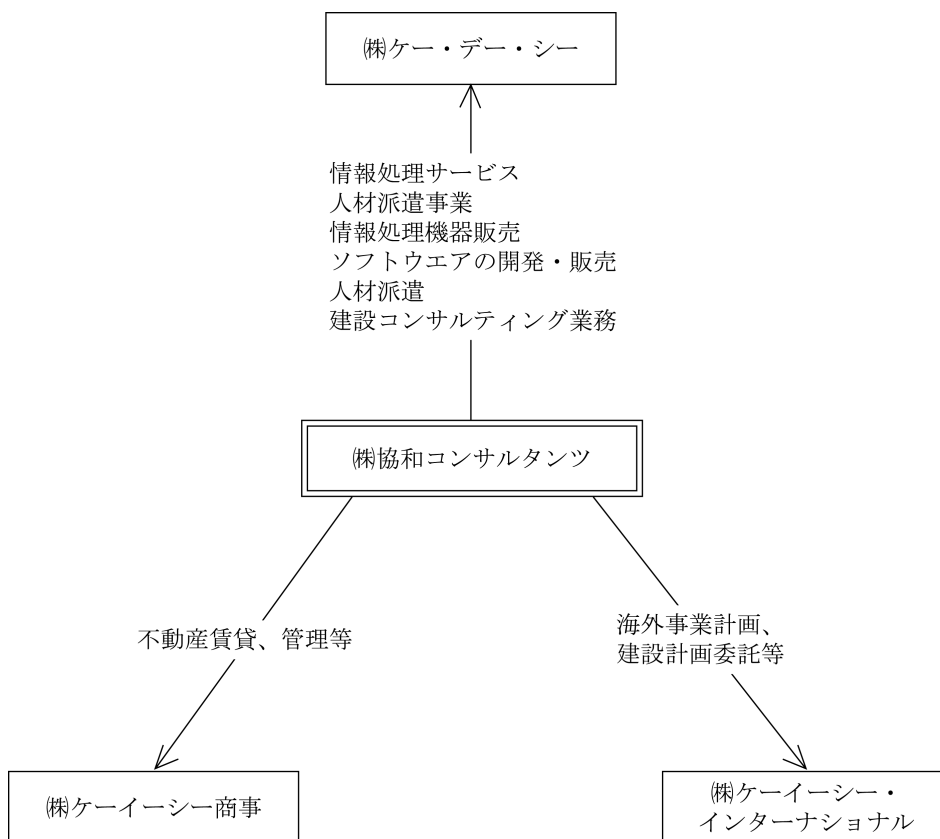
万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合の業績に与える影響を担保するため、当社は賠償責任保険に加入し、当該リスクの低減に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分はセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 人材派遣業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」（『人・和・心』）の経営理念の元、国民が豊かに安心して暮らせるための社会資本整備に貢献すると共に、社会環境の変化に即応しつつ、企業としてあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たし、安定的かつ継続的に発展することを経営の基本方針とし、「人・社会・自然の調和を科学する先進的な技術集団」として社会に貢献する企業を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、社会ニーズの変化を見据えた事業展開を図りつつ、今後の安定成長を実現するため、以下の経営指標を定めております。なお、生産体制の強化ならびに新規事業活動の推進は今後とも必要となりますことから、適宜、目標の手直しを行っております。

目標達成時期：平成33年11月期(第61期)

連結売上高：64億円

連結経常利益率：5.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ステークホルダーの利益を最大化すべく、自主独立経営の堅持が至上命題と考え、以下を中長期の経営戦略の柱と捉えております。

1) 事業規模の最大化

- ・プロポーザル対策の強化による国内公共案件の受注増
- ・民間顧客開拓と民間案件の受注増
- ・海外案件の受注増

2) 新規事業の拡大

- ・「相反転方式落差型小水力発電機」の販促活動の充実と販売拡大
- ・再生可能エネルギーを活用した地域活性化事業への進出及び同技術コンサルティングサービスの開発

3) 事業規模を最大化するための社内体制の拡充

4) 財務体質の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国土強靱化政策、インフラ老朽化対策、地方創生事業などに対する公共事業予算の重点配分により、堅調な需要が持続するものと予想しております。一方、当社グループは、高まる需要を確実に取り込む生産体制の強化が急務であることに加え、再生可能エネルギー関連事業の積極的な営業展開が必要と考えております。こうした背景の下、当社は目標とする経営指標の達成を主軸に見据え、揺るがぬ安定した経営基盤の構築を第一に、以下の課題解決に取り組むつつ業績向上を目指します。

1. 受注拡大に向けた生産体制および営業力の強化
2. 品質確保に資する技術力の強化
3. 海外事業の拡大
4. 再生可能エネルギー関連事業に対する経営資源のさらなる投入
5. 新たな新規事業シーズの発掘に向けたマーケティング強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,812,634
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	1,757,155
未成業務支出金	955,655	1,018,615
繰延税金資産	27,224	39,612
その他	46,538	59,950
貸倒引当金	△1,544	-
流動資産合計	4,522,128	4,687,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	586,500	589,999
減価償却累計額	△401,906	△413,554
建物及び構築物 (純額)	184,594	176,444
土地	537,025	537,025
リース資産	111,812	123,518
減価償却累計額	△65,667	△42,423
リース資産 (純額)	46,144	81,094
その他	89,057	90,058
減価償却累計額	△75,277	△78,753
その他 (純額)	13,779	11,304
有形固定資産合計	781,544	805,868
無形固定資産		
リース資産	29,170	36,360
その他	119,900	156,564
無形固定資産合計	149,071	192,924
投資その他の資産		
投資有価証券	36,925	31,375
長期貸付金	2,445	889
繰延税金資産	93,186	83,071
保険積立金	263,311	284,260
長期未収入金	44,041	44,041
その他	50,974	84,572
貸倒引当金	△44,041	△44,041
投資その他の資産合計	446,843	484,169
固定資産合計	1,377,459	1,482,963
資産合計	5,899,588	6,170,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	448,970
短期借入金	2,400,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	33,693	40,123
未払金	159,671	143,400
未払法人税等	61,098	46,863
未成業務受入金	340,666	391,928
受注損失引当金	1,237	3,850
その他	199,743	228,764
流動負債合計	3,619,488	3,523,902
固定負債		
長期借入金	30,000	310,000
リース債務	42,438	77,065
役員退職慰労引当金	162,516	168,772
退職給付に係る負債	252,613	277,569
その他	3,188	38,833
固定負債合計	490,756	872,240
負債合計	4,110,244	4,396,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	394,943
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	1,635,418	1,643,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	10,357
退職給付に係る調整累計額	7,820	△2,712
その他の包括利益累計額合計	23,470	7,645
非支配株主持分	130,454	124,053
純資産合計	1,789,343	1,774,788
負債純資産合計	5,899,588	6,170,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	5,594,496	5,509,861
売上原価	4,262,728	4,116,446
売上総利益	1,331,768	1,393,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,280	133,980
給料及び手当	448,631	475,158
退職給付費用	3,840	8,785
役員退職慰労引当金繰入額	13,808	16,216
その他	542,785	522,437
販売費及び一般管理費合計	1,138,345	1,156,578
営業利益	193,422	236,836
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,030	969
受取家賃	8,009	8,668
補助金収入	26,803	-
雑収入	2,848	2,861
営業外収益合計	38,692	12,499
営業外費用		
支払利息	49,181	43,527
雑支出	1,644	2,131
営業外費用合計	50,826	45,658
経常利益	181,289	203,677
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前当期純利益	181,250	87,972
法人税、住民税及び事業税	90,683	75,844
法人税等還付税額	-	△17,453
法人税等調整額	36,184	2,905
法人税等合計	126,868	61,297
当期純利益	54,382	26,675
非支配株主に帰属する当期純利益	4,211	1,454
親会社株主に帰属する当期純利益	50,170	25,221

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	54,382	26,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,865	△5,292
退職給付に係る調整額	△8,314	△10,533
その他の包括利益合計	△3,448	△15,825
包括利益	50,933	10,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,721	9,395
非支配株主に係る包括利益	4,211	1,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	354,655	△1,628	1,603,027
当期変動額					
剰余金の配当			△17,553		△17,553
親会社株主に帰属する当期純利益			50,170		50,170
自己株式の取得				△225	△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,616	△225	32,390
当期末残高	1,000,000	250,000	387,272	△1,854	1,635,418

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,784	16,135	26,919	134,098	1,764,044
当期変動額					
剰余金の配当					△17,553
親会社株主に帰属する当期純利益					50,170
自己株式の取得					△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,865	△8,314	△3,448	△3,643	△7,092
当期変動額合計	4,865	△8,314	△3,448	△3,643	25,298
当期末残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	387,272	△1,854	1,635,418
当期変動額					
剰余金の配当			△17,550		△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益			25,221		25,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,671	-	7,671
当期末残高	1,000,000	250,000	394,943	△1,854	1,643,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,650	7,820	23,470	130,454	1,789,343
当期変動額					
剰余金の配当					△17,550
親会社株主に帰属する当期純利益					25,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△22,226
当期変動額合計	△5,292	△10,533	△15,825	△6,400	△14,554
当期末残高	10,357	△2,712	7,645	124,053	1,774,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,250	87,972
減価償却費	63,731	69,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	△1,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,348	6,256
退職給付に係る資産・負債の増減額 (△は減少)	△35,264	△18,728
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,461	2,612
受取利息及び受取配当金	△1,030	△969
支払利息	49,181	43,527
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,789	△18,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,024	△62,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,597	45,593
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△34,040	51,261
その他	△822	△36,139
小計	100,567	283,339
利息及び配当金の受取額	1,068	969
利息の支払額	△46,678	△42,366
法人税等の支払額	△69,487	△79,982
法人税等の還付額	-	2,122
損害賠償金の支払額	-	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,528	124,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,342	△20,222
定期預金の払戻による収入	21,398	20,204
有形固定資産の取得による支出	△6,032	△4,727
無形固定資産の取得による支出	△15,695	△46,548
貸付金の回収による収入	2,206	1,556
差入保証金の差入による支出	△10,578	△10,347
差入保証金の回収による収入	6,309	3,259
保険積立金の積立による支出	△23,370	△23,387
保険積立金の払戻による収入	2,018	2,438
その他	-	△1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,086	△79,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△72,910	△20,000
社債の償還による支出	△76,000	-
自己株式の取得による支出	△225	-
配当金の支払額	△17,553	△17,550
非支配株主への配当金の支払額	△7,855	△7,855
リース債務の返済による支出	△39,140	△43,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,685	11,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,300	55,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,915	1,497,614
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,614	1,553,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる注記は開示を省略しております。)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,219,454	1,371,101	3,940	5,594,496	—	5,594,496
(2) セグメント 間の内部売上高	—	95,889	62,755	158,645	△158,645	—
計	4,219,454	1,466,991	66,695	5,753,141	△158,645	5,594,496
セグメント利益	285,359	18,588	25,684	329,632	△136,209	193,422
セグメント資産	5,203,591	565,389	695,324	6,464,306	△564,717	5,899,588
その他の項目						
減価償却費	41,641	14,218	7,871	63,731	—	63,731
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,190	18,513	—	53,703	—	53,703

- (注) 1 セグメント利益の調整額△136,209千円には、セグメント間取引消去△688千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,521千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	4,154,658	1,351,529	3,673	5,509,861	—	5,509,861
(2) セグメント 間の内部売上高	—	88,795	62,664	151,460	△151,460	—
計	4,154,658	1,440,325	66,337	5,661,321	△151,460	5,509,861
セグメント利益	330,850	10,687	30,980	372,519	△135,682	236,836
セグメント資産	5,463,558	547,517	669,254	6,680,330	△509,398	6,170,931
その他の項目						
減価償却費	42,325	19,802	7,372	69,500	—	69,500
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	54,256	88,279	1,184	143,720	—	143,720

- (注) 1 セグメント利益の調整額△135,682千円には、セグメント間取引消去△333千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,349千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額 283円56銭	1株当たり純資産額 282円18銭
1株当たり当期純利益金額 8円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 4円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	50,170千円	25,221千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	50,170千円	25,221千円
普通株式の期中平均株式数	5,850千株	5,850千株

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年1月13日開催の取締役会において、平成29年2月24日開催予定の第56回定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、併せて本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目標としております。東京証券取引所に上場する当社といたしましては、この取組みにかかる趣旨に則り、当社の単元株式数を変更いたします。当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するに際し、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に合わせ、且つ、発行済株式総数の適正化を図ります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年6月1日をもちまして、平成29年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③併合により減少する株式数

(平成28年11月30日現在)

株式併合前の発行済株式総数	5,861,000株
株式併合により減少する株式数	5,274,900株
株式併合後の発行済株式総数	586,100株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月13日
株主総会決議日(予定)	平成29年2月24日
株式併合及び単元株式数の変更(予定)	平成29年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,835円69銭	1株当たり純資産額	2,821円76銭
1株当たり当期純利益金額	85円76銭	1株当たり当期純利益金額	43円11銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。